

●事例紹介●

東京経済大学における高大連携事業の取組

青木 亮

(東京経済大学全学教務副委員長)

はじめに

東京経済大学では、これまで高校との連携活動として様々な取組を行ってきた。以前は入試を中心とする関わりが多かったものの、近年、教育という視点から取り組んでいる諸活動がいくつかある。この中には、既に多くの大学で取り組んでいるオープンキャンパスや高校への出張講義、高校生による大学見学なども含まれるが、これら活動とは別に「高大連携事業」の一環として、希望する高校と本学が協定を結び、大学の正規科目を履修し、単位を付与する制度を二〇〇一年度より開始した。本稿では、この高

校生による正規授業の履修を中心に、本学の取組を紹介することにしたい。

高大連携事業の経緯と現状

現在、東京経済大学では「高大連携教育協定」に基づき、多摩地域を中心とする一二の高校と高大連携事業を行っている。従来の入試に重点を置いた関係だけでなく、教育を通じた関係を模索したのが始まりである。本学の場合、二〇〇一年度に都立国分寺高校と提携を結んだことを皮切りに、その後協定校は〇二年度に二校、〇三年度に七校、〇四年度に一〇校と増加してきた(表1参照)。

表2 年度ごとの開講科目数と参加者数

年度	参加者数	開講コマ数				
		経済学部	経営学部	コミュニケーション学部	現代法学部	全学共通科目
2001	—	4	7	5	6	8
2002	5人	3	6	3	4	2
2003	7人	7	7	5	3	3
2004	18人	1	9	1	3	16
2005	14人	6	5	3	3	23

高大連携事業の目的としては、高校側と大学側の双方でいくつ指摘できる。例えば高校側の視点としては、

- ①大学進学にあたり学問イメージの明確化や自らの進路を考える材料として大学を体験できる。大学入学時のミスマッチの防止につながる。
- ②専門的な授業を体験することで向学心を刺激し、学習意欲の増大を図る。

一方、大学側としては、

- ①高校から大学への接続教育を検討する上で重要な手がかりが得られる。
- ②受験生を確保する一つの有効な手段になる。

などが指摘できよう。

受講を終えた高校生の感想としては、大学生を対象に開講し

ている通常の授業を受講しているため「内容が難しかった」との意見も寄せられる反面、「高校と大学は全然違うところだと思いました」や「高校在学中に大学の授業を体験できて、進路を決める時に役立ちました」など、連携の成果をうかがわせる感想も数多く寄せられている。

この他、高大連携協定を結んでいる高校については、経営学部（二期）や全学（二期）の授業を対象に実施している授業公開への案内状送付なども行っている。



東京経済大学100周年記念館

表1 高大連携事業の締結校の推移

2001年度	1校	都立：国分寺高校
2002年度	2校	都立：国分寺高校、山梨県立：上野原高校
2003年度	7校	都立：国分寺高校、清瀬高校、福生高校、保谷高校、立川高校 山梨県立：上野原高校、私立：東京文化高校
2004年度	10校	都立：国分寺高校、清瀬高校、福生高校、保谷高校、立川高校、上水高校、羽村高校、東大和高校 山梨県立：上野原高校、私立：東京文化高校
2005年度	12校	都立：国分寺高校、清瀬高校、福生高校、保谷高校、立川高校、上水高校、羽村高校、東大和高校、豊多摩高校、府中東高校 山梨県立：上野原高校、私立：東京文化高校

協定を締結した高校の生徒は、本学の科目等履修生として、通年または半期で開講される正規授業の履修を認め、出席状況や定期試験の結果等をもとに所定の水準に到達した場合、単位を認定している。大学の正規の授業を受講して単位認定まで行う点が、オープンキャンパスなどでの模擬授業と大きく異なる点である。

毎年三月上旬に、開講科目と授業内容等を紹介したパンフレットや申込書類を高校に送付している。希望する生徒は四月初旬までに高校を通じて志願票を

大学に返送し、学内の諸手続を経て、履修が正式に決定される。履修できる科目数は一人年間三科目（半期科目は六科目）と制限を設けているが、履修にあたり登録料や聴講料などは徴収していない。

履修決定後は本学の学生と一緒に講義を受講し、授業中の小テストや期末試験等も大学生と同様に受験する。成績判定の基準も同一である。受講後は、高校に成績通知表と単位取得証明書を送付している。取得した単位は、高校によつては「選択科目」等の単位に認定される他、当該学生が本学に入學した場合には、申請により本学の単位としても認定している。

開講科目は、経済学部、経営学部、コミュニケーション学部、現代法学部の四学部の専門科目と教養教育に相当する全学共通教育科目から、入門系の科目や高校生が興味を持つような科目を中心に、毎年三〇科目前後を提供している。この制度を利用して、近年は延べ二〇人の高校生が、大学生と一緒にキャンパスで学んでいる（表2参照）。また二〇〇二年度から二〇〇四年度までは、八月半ばに各学部が協力して一日ずつ四日間、高校生向けに集中授業も行った。集中授業については、二〇〇四年度の場合、高大連携校の生徒一三名と提携校以外の一般校の生徒一三名の計二六名の参加を得た。

高大連携教育交流会の開催

高校生が大学の授業を受講するという高大連携事業をさらに発展させ、高校と大学の教員が各校の試みについて意見交換を行う目的で、本学では二〇〇三年三月に高大連携教育交流会を開催した。これは、双方の期待内容の確認や高大連携教育の可能性を追求した独自の取組と言える。この交流会での意見交換をふまえ、現在、実務レベルでの研究会として「高体連携教育研究会」を年三回（三月、六月、十一月）開催している。毎回、高校の教育現場の実情や大学における教養教育、一年次の導入教育の現状について、高校と大学側それぞれが報告を行い、情報と意見の交換を行っている。各回のテーマは、表3の通りである。

「親から子へ、祖父母から孫へ、——戦後史の証言」の刊行

高大連携の一つの成果として、両親や祖父母がどんな子供時代を過ごしたかを、高校生が聞き取り調査でまとめた冊子「親から子へ、祖父母から孫へ、——戦後史の証言」を二〇〇五年一月に刊行した。これは協定高校と本学の教員が研究会の場で議論を重ねる中で、従来の高大連携を一

表3 高大連携教育交流会・研究会のテーマ

	発表者	
	高校	大学
第1回	なし	なし
第2回	なし	なし
第3回	東京文化高等学校の平和教育とその実践～沖縄修学旅行～	出前講義と高大連携
第4回	立川高校における総合的な学習の時間—自分探しの旅—	2004年度高大連携の活動
第5回	新校づくりの夢と現実	学生たちが力をつけるとき ゼミナールありのまま
第6回	進路指導計画のひとつの事例—2年生を中心に—	インターンシップの実施状況—東京経済大学経営学部流通マーケティング学科—
第7回	進路指導と総合的学習	21世紀教養プログラムについて
第8回	大学進学後の研究に必要な基礎学力の養成について	学生参加による地域の活性化
第9回	進学重視型単位制高校としての歩みと現実	TKUキャリア形成科目とキャリアセンターの取り組み

歩進めた企画として実施したものである。高大連携協定を結んでいる都立高校四校（上水、羽村、東大和、福生）と山梨県立上野原高校、東京文化高校の六校の高校生が、本学の堺教授らが用意したアンケート用紙をもとに、二〇〇四年六月から九月にかけて両親や祖父母に直接質問した結果（計六六八枚）に、並行して実施した本学の学生が行った調査結果を加えた合計八二六枚を集計・分析したものである。冊子は三部構成で、第一部は生活や文化、遊びに関するアンケート調査の結果をまとめ、第二部と第三部では調査された側（両親・祖父母）と調査した側（高校生）のコメントを自由論述形式で綴っている。生徒の多くは、祖父母や両親と対話し、知らなかった部分を発見した驚きや喜びと共に、いまの時代を再検証するような感想を記している。本冊子の発行は、他大学で行われている高大連携とひと味違うユニークな企画であり、新聞各紙でも取り上げられたほか、高校訪問の際に話題になることも多く、高大連携の大きな成果の一つと言える。

今後の課題

開始から六年が経過した本学の高大連携事業であるが、いくつかの課題も明らかになっている。第一は、高校生が

大学の授業を継続的に受講することの時間的な厳しさである。高大連携向けの授業は、高校の授業に支障をきたさぬよう、主に月曜日から金曜日の五限（四・二〇～五・五〇）や土曜日に開講される授業を対象にしている。しかし高校の所在地によつては五限であっても授業開始時刻にやっとなにに合う状態である。また部活動や塾などで恒常的には十分な時間をとれない高校生も多い。このことが参加者の少ない一因にもなっている。高校側からの要望としても、単位修得を中心とする連携よりも、授業見学等の体験を希望する意見が出されている。また開講科目については、現状は各学部で高校生向けの科目を吟味し決定しているが、提携校や高校生の関心の多様化を反映して、さらなる拡大を検討する必要があるかもしれない。ただ、本学の時間割配当や履修者数の制約など、実現までには解決しなければならぬ点が多くある。さらに第三の点として、高校側からは、高校生が参加するインセンティブを高めるため、何らかの形で入試とリンクさせられないかとの意見も根強く存在する。

高大連携のさらなる発展のためには、高校側のニーズに応えるやり方で連携を進めると共に、他大学にみられない独自の試みを追求することが重要であろう。今後も鋭意努力していきたいと考える。